

第19回 沖縄県地域年金事業運営調整会議 議事要旨

開催日時：令和7年8月8日（金）13時30分～15時30分

開催場所：那覇年金事務所 2F 会議室

出席者：委員 10名

日本年金機構 9名

議事

1 開会のあいさつ 那覇年金事務所事務所長

2 議題

（1）令和6年度事業実施結果報告

【資料1 第19回 沖縄県地域年金事業運営調整会議資料（P2～P19）】

（2）令和7年度事業計画

【資料1 第19回 沖縄県地域年金事業運営調整会議資料（P20～）】

【資料2 国民年金沖縄プロジェクト広報戦略 令和7年度方針】

議題（1）令和6年度事業実施結果報告に対する主な意見・要望・質問

資料1 P8について

（玉城委員）

ハローワークでの免除受付は重要な位置づけにあると認識しているが、那覇・コザ・浦添年金事務所では4月・5月の実施実績がないのはなぜか。那覇・コザ・浦添年金事務所の合計受付件数について、名護年金事務所の受付件数と比較すると、課題がみえてくるのでは。

（事務局）

4・5月に説明会が未実施であったのは、ハローワーク側の要因により説明会の実施ができなかったため。那覇・浦添は同一ハローワークにて説明会を合同実施しているため、同数字となる。名護年金事務所は通常通り雇用保険制度説明会の中で説明を実施するだけでなく、ハローワーク側からの協力を得て、年金事務所独自の時間を設けてもらっているため、規模を比較すると数字が大きい。県内所長間でも共有はしている。

（玉城委員）

説明会において、年金事務所の説明時間を設けてもらえない場合にも、免除のパンフ

レット等を配ってもらえるような協力連携をし、免除の獲得に繋げる必要があると考えるため、検討願う。

(事務局)

検討する。なお、P8の表については受付件数ではなく、説明会の実施件数であることを申し添える。

資料1 P7について

(頓所委員)

市町村職員の研修の内容について、老齢・遺族・障害年金、未支給年金についても内容を充実させた研修の実施をお願いする。

資料1 P17について

ねんきんネットは、確定申告時のe-Taxと電子データで連携できるというメリットがあり、11月は税務署で「税を知る週間」と題して広報に力を入れているので、そういった場を活用し税務署とのタイアップで広報していくことにより、より広範囲の人々へ浸透するのでは。

(事務局)

市町村の説明会について、給付関係の説明も行っているが更に力を入れたい。また、ねんきん月間の取り組みについて、税務署との協力連携も検討していく。昨年、那覇・浦添・名護・平良年金事務所においては、確定申告会場でのねんきんネットの案内を実施しているため、これは継続していく。

(高委員長)

ネット上で確定申告する人向けに、何か周知はできないか。社会保険料が全額控除対象であることを知っている層が都心等と比較すると少ないように感じる。確定申告は現在e-Taxで行う者が多いため、確定申告会場以外で何か周知活動はできないか。

(事務局)

確定申告会場以外でも周知の場がないか検討していく。国税との連携は開始・進行しているところであるが、具体的な取り組み内容は、連携を深めながら検討していきたい。

資料1 P7について

(玉寄委員)

市町村職員研修について、回数や時間はどれほどか。

(事務局)

上期2回、下期2回、年計4回、各回2時間の研修を実施している。人事異動の多い時期に実施しており、老齢・障害・遺族年金について触れていないわけではないが、初任者向けの研修としているため基礎的な説明が多くなる。

資料1 P13 について

(玉城委員)

年金セミナーの開催件数が令和4年度から右肩下がりである。課題の中に地域年金推進員の欠員が挙げられているが、欠員状況や委嘱に対するこれまでの活動状況はどのようになっているか。

(事務局)

地域年金推進員の欠員状況について、令和6年度・令和7年度が欠員の状態であり、推進員の委嘱に関しては、学校教育課に文書を送付し依頼しており、近々対象の方がいらっしゃるということで、準備を進めているところ。

(玉城委員)

推進員は戦力になる。学校関係機関との連絡・調整を深めることでセミナーの回数も増えるかと考えるため、早めの委嘱を進めることで、教育の一環として広げてもらいたい。

資料1 P13 について

(中村様)

(松堂委員代理)

高等学校での年金セミナーは公立学校での開催がほとんどであるか。

(事務局)

そのとおり。昨年の開催は全て公立学校であった。

(中村様)

(松堂委員代理)

学校のカリキュラムが1年を通じて決まっている中で、年度初めに依頼が来ても、なかなか対応が難しいところである。

資料1 P13 について

(比嘉様)

(屋良委員代理)

令和4年度というコロナ禍の厳しい状況の中で年金セミナーの件数が伸びているのは、オンラインやDVDを用いたセミナーを推進し、学校でそれらを活用していたのでは。カリキュラムの中でセミナーを組むというのは正直厳しい。卒業講義の中で時間を確保するのも難しい。1コマ50分全て年金セミナーに時間を確保するのは難しいが、15～30分ほどのDVD等の教材であれば、授業・教科指導の一部や各自で視聴してもらう余地がでてくると思う。

(事務局)

アドバイスを受け様々なアプローチ方法を検討していきたい。

資料1 P11について

(宮城委員)

「わたしと年金」エッセイについて、沖縄県の応募件数は。

(事務局)

0件である。

資料1 P19について

(新里委員)

オンライン申請について、那覇市も進めているがなかなか難しい現状。年金事務所で行っている効果的な手法等あれば逆に教えてほしい。

(事務局)

窓口来所のお客様にねんきんネットをご案内している。お客様来所時に、メールアドレスの有無を確認するアンケート等を実施し、ねんきんネットを利用できる方にはねんきんネット専用の窓口案内している。また、職域型年金委員や地域型年金委員に案内を行う等、紙媒体による広報も並行している。

資料1 P4について

(新里委員)

那覇市も紙で電子申請の手順を広報している。そのように手順も紙で周知していくことも効果的であると考え、検討願いたい。

(事務局)

那覇市の窓口を見学した際の案内を参考に、事務所内のお手洗いにオンライン化の手順（フロー）を掲示する等、ビジュアルに訴えかけた取り組みを行っている。機構としてもデジタル化もメインに推し進めているところなので、各関係機関の取り組みを共有し、参考にしていきたい。

(宮城委員)

事業所の事務担当や社会保険労務士はともかく、国民年金の被保険者である個人のお客様は頻繁に手続きをするわけではないため、電子申請の利用率を上げるのは困難であると思う。協会けんぽでも電子申請の導入を進めているところではあるが、個人からの申請が中心となるため、年金機構で電子申請向上の効果や実績等があれば是非共有してもらいたい。

資料1 P22 ②、③について

(頓所委員)

外国人に係る国民年金の収納対策について、市町村との協力連携事務にて、被保険者の国籍情報の提供をもらい、それを活用し、各国籍に合わせた言語での周知広報を行うと効果的であると考えするため、検討いただきたい。

資料2 P3 ②について

令和2年度においては、全国平均と沖縄県の折れ線グラフの形状が異なっていたが、令和5年度では同形状であるため、20～25歳への周知は進んでいると推測できるが、25～29歳の納付率は低い。学校卒業後に就職で厚生年金に加入したが、その後の退職者で国民年金に移行した被保険者が多いと考えられるため、その層への具体的なアプローチも力を入れていただきたい。

資料2 P5 ②について

国籍ごとの外国人団体へのアプローチについて、地域のコミュニティも把握し、有効活用できないか。

(事務局)

被保険者の国籍情報については、各市町村に協力いただき、活用していく。地域コミュニティについては、沖縄県で最多外国籍であるネパールの地域コミュニティを把握しているため、引き続き国際交流財団を通してアプローチしていく所存である。

(玉城委員)

(資料1 P24、資料2 P5) 学校法人指定の現状や今後の展開は。

(事務局)

法人指定については、勸奨等実施しても増えない状況。学校独自のポータル（電子掲示板のようなもの）で免除制度について掲載がいただけている学校もあるため、引き続き窓口設置やポータルでの掲示の依頼を展開していく予定である。

(玉城委員)

現在の沖縄県内の指定数は。

(事務局)

14校である。

資料2 P3について

(宮城委員)

若年層対策について、対象者の親に周知・広報することも効果的と考えるため、検討いただきたい。

(事務局)

親・世帯主への周知も更に行っていきたい。

(高委員長)

要因分析についてはどれほど進んでいるのか。沖縄県別での分析ではなく、地域別の分析は行っているのか。

(事務局)

地域別の分析については、各事務所にて行っている。

(高委員長)

地域別の被保険者層にあわせた対策が必要ではないか。また、全国比ではなく、沖縄と状況が類似している地域との比較が必要ではないか。大学で教えている中で、若者に対して人口減少に伴い年金制度は将来破綻するなど間違った年金の知識を教えている中・高校の先生も少なからず存在しているのではないのかと実際に感じている。教師に対する研修も必要ではないか。時間の確保も難しいとの意見もあったことからオンライン化も進めてほしい。

(事務局)

改めて地域性を踏まえた分析・対策と目標設定については、類似地域との比較も行っていきたい。また、年金制度の年金セミナーについては、指導する立場の方々も対象とすることを検討すると共に年金制度説明の動画の活用も案内していきたい。